

第2子の保育料を無料化

29年度予算
総額92億円

人口減少対策を重視

3月定例会議

3月定例会議は、3月3日から14日までの12日間の日程で行われました。冒頭、鈴木町長が施政方針を、竹川教育委員長が教育行政方針の演述を行いました。町長から提出された議案は、29年度一般会計予算など20件、議員が提案した議員の厚生年金制度への加入を求める意見書など2件が、全て全議員の賛成で原案どおり『決定』しました。

一般質問では3名の議員が登壇し、町の対応や考えをいただきました。



人口減少問題に挑み 移住定住者の増加へ



長 鈴木 町 施政方針 (要約)

町が抱える最重要課題の「人口減少問題」に果敢に挑み、町の魅力や取り組みを情報発信していくことで、交流人口や移住・定住者の増加につなげます。

また、町づくりに熱意と意欲を持った人材の育成と招へいに努め、町が持つ地域資源を最大限に活かす取り組みを積極的に行います。

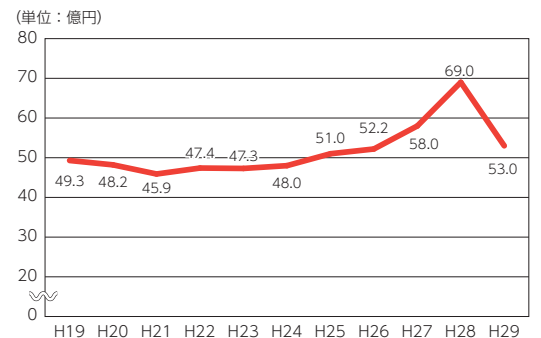
29年度の予算は、人口減少対策予算と位置づけ、移住・定住対策、子育て支援対策などに重点を置き、短期的に成果が表れる事業に取り組みます。主な新規事業は、保育料の第2子の無料化、公営学習塾の開設、高齢者等外出支援など、各世代が安心・安全に暮らせる、まちづくりに努めるほか、地域おこし協力隊の導入、定住対策住宅取得支援事業、小屋瀬小学校改修工事などの事業に取り組みます。

次の世代を生きる町民へ新たな歴史と明るい未来を贈り届けるため、町民と一体となった取り組みを続けます。

一般会計

29年度の一般会計当初予算は、52億7361万円。前年度に比べて16億2262万円、23・5%減少しました。

一般会計当初予算額の推移



歳入は、全体の55%を占める地方交付税が28億9600万円で、前年度に比べて2600万円、0・9%増加しました。29年度から町が採用する**地域おこし協力隊**(※1)の財源に特別交付税が充てられるため、交付額の増加が見込まれます。

町税は4億7200万円で、前年度に比べて338万円、0・7%の増加です。

町税などの自主財源の割合は15・1%。地方交付税などの依存財源に頼る財政構造で、引き続き

特別会計

3つの特別会計の当初予算総額は、14億7705万円。前年度に比べて3037万円、2%減少しました。

病院事業のほか、新たに地方公営企業法の適用により水道事業が企業会計に加わります。

事業では、引き続き、葛巻病院の改築と江川簡易水道整備事業を進めます。

各会計の予算額は、左の表のとおりです。

特別・企業会計当初予算額

会計名	予算額
特別	
国民健康保険事業	12億 353万円
農業集落排水事業	2億 426万円
後期高齢者医療事業	6926万円
企業	
国保葛巻病院事業	19億9589万円
水道事業	4億6035万円
合 計	39億3329万円

※病院事業会計と水道事業会計は、収益的収支の支出額と、資本的収支の支出額を合算した額